

## 参考文献

- 1) 建設省建築研究所：平成 7 年兵庫県南部地震被害調査最終報告書 第 I 編 中間報告書以降の調査分析結果, 1996
- 2) 東日本大震災合同調査報告書編集委員会：東日本大震災合同調査報告 建築編 3 鉄骨造建築物 シェル・空間構造, 2014
- 3) 須藤巧哉, 山崎文雄, 松岡昌志, 井ノ口宗成, 堀江啓, 劉ウエン：益城町の罹災証明データに基づく 2016 年熊本地震に対する建物被害関数の構築, 日本地震工学会論文集, 第 19 巻, 第 4 号, pp.13-31, 2019
- 4) 境茂樹, 井上超：一様ハザードスペクトルに基づく鉄骨造建物の地震リスク評価, 日本建築学会学術講演梗概集, pp.71-72, 2007.8
- 5) 平石久廣, 平塚高弘：現行耐震基準による建物の耐震性能の検証, 日本建築学会構造系論文集, 第 74 巻, 第 641 号, pp.1311-1319, 2009.7
- 6) 平石久廣, 和泉寛幹, 積山悠：首都圏における現行基準鉄筋コンクリート造建物の耐震性に関する研究, 日本建築学会構造系論文集, 第 81 巻, 第 722 号, pp.769-777, 2016.4
- 7) 大出大輔, 和泉寛幹, 大塚悠里, 平石久廣：首都圏実地盤上における鉄筋コンクリート造低層建物の耐震性能に関する研究, 日本建築学会技術報告集, 第 24 巻, 第 58 号, pp.1035-1040, 2018.10
- 8) National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience (2019), NIED K-NET, KiK-net, National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience, DOI : 10.17598/NIED.0004
- 9) 国土交通省住宅局建築指導課, 国土交通省建築研究所, 財団法人日本建築センター, 社団法人建築振興協会 編集:2001 年版限界耐力計算法の計算例とその解説 第 2 版, 工学図書, 2001
- 10) Hardin, B.O. and Drnevich, V.P. : Shear Modulus and Damping in Soils : Design Equations and Curves, Proc. ASCE, SM7, pp.667-692, 1972.7
- 11) 建築物の構造関係技術基準解説書編集委員会：2020 年版建築物の構造関係技術基準解説書, 全国官報販売協同組合, 2020
- 12) 山本明夫, 小丸安史, 吉村昌宏, 山口亮：微地形区分データを用いた広域の液状化危険度と液状化による建物被害率の予測に関する研究, 地域安全学会論文集, No.11, pp.275-285, 2009.11
- 13) 小林素直, 林康裕, 新井洋：1 次元等価線形解析による簡易液状化解析法の提案, 日本建築学会技術報告集, 第 21 巻, 第 48 号, pp. 563-568, 2015.6
- 14) 平塚高弘, 平石久廣, 小林正人, 大場航, 齋藤元嗣, 渡辺一弘：杭頭接合条件が建物の地震応答性状に与える影響に関する研究, 日本建築学会構造系論文集, 第 75 巻, 第 649 号, pp.625-633, 2010.3
- 15) 長谷川隆, 上遠野明夫, 加村久哉, 福田浩司, 染谷友英, 濱崎義弘：接合部パネルの変形

を考慮した角形鋼管柱・H形鋼梁ラーメン構造の地震応答解析, 日本建築学会技術報告集, 第2号, pp.43-48, 1996.3

- 16) 斎藤幸雄：中低層鉄骨造建築物の固有周期と動特性, 構造工学論文集, Vol.46B, pp.609-617, 2000.3
- 17) 小川厚治, 井上一朗, 中島正愛, 澤泉紳一：梁降伏型鋼構造ラーメン部材の必要塑性変形性能に関する研究, 日本建築学会構造系論文集, 第537号, pp.121-128, 2000.11
- 18) 横田治彦, 佐武直紀, 岡田敬一：振動試験および地震観測データに基づく鉄骨造高層建築物の減衰性状, 日本建築学会構造系論文集, 第453号, pp.77-84, 1993.11
- 19) 日本建築学会：鋼構造限界状態設計指針・同解説, 日本建築学会, 1998.10
- 20) 向井智久, 衣笠秀行, 野村設郎：地震動を受けるRC構造物の限界応答変形量を保証するために必要な耐力算出法とその精度検証, 日本建築学会構造系論文集, 第532号, pp.137-143, 2000.6